

●話題を追って[1]:「温故創新」—関東大震災100年を前に

「関東大震災映像デジタルアーカイブ」の公開を開始

国立映画アーカイブと国立情報学研究所 関東大震災100年の2023年9月1日までにすべての所蔵映画フィルムを公開

 「関東大震災大火実況」タイトルより (NFAJ)
 (画像クリックで拡大表示)

 「関東大震災大火実況」(NFAJ)より、上画像:浅草公園付近、中:神田神保町付近、下:東京病院にて
 (画像クリックで拡大表示)

本紙特別企画で令和防災研究所シンポジウム「これからの地域防災の知恵〜『温故創新』」を取り上げた。同シンポジウムの最後にパネラーの一人から「次回シンポジウムは関東大震災100年をテーマにしてはどうか」との提案があった。これから2年間、関東大震災100年に向けてのカウントダウンの論考やイベントが各界で行われることになるだろう。

折しも本年9月1日(関東大震災発災日、「防災の日」)に、国立映画アーカイブ(National Film Archive of Japan, NFAJ)と国立情報学研究所の共同研究として構築・開設し、国立映画アーカイブが運営する「関東大震災映像デジタルアーカイブ」(Films of the Great Kanto Earthquake of 1923)が公開された。同アーカイブは、「巨大災害の実態と社会の変容を、現在の共有知にするためのウェブサイト」と銘打たれている。

関東大震災は、1923(大正12)年9月1日午前11時58分、相模湾を震源とする地震(推定M7.9)によって引き起こされた。関東地方を中心に激しい揺れに見舞われ、地すべり、土砂災害やがけ崩れによる建物の倒壊・流出、東京市や横浜市など都市部での同時火災延焼により、10万5千人に及ぶ死者・行方不明者、200万人を超える住居焼失者・避難者を生み出した巨大災害だ。

国や被災地の行政が救護・救援、治安維持に取り組むなか、地方府県は避難者の受け入れや救護団の派遣を行い、民間団体やメディアによる救援や義捐金募集も活発に行われた。いっぽう、流言を背景に、住民の自警団や軍隊、警察の一部による殺傷事件が生じた。流言は地震前の新聞報道をはじめとする住民の予備知識や断片的に得られる情報を背景に、流言現象に一般的に見られる「意味づけの暴走」として生じた。3日までは軍隊や警察も流言に巻き込まれ、また増幅した。

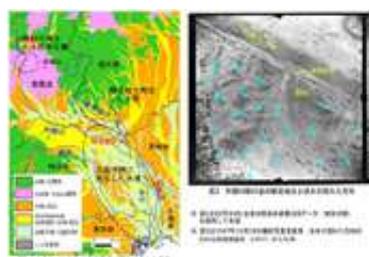
ちなみに「意味づけの暴走」とは、ある伝聞の状況を理解するために意味づけを試みることで、その意味づけが反復的に連鎖し拡大するコミュニケーションのひとつの形態だと言え、その段階では情報の正誤の判断はむずかしい——つまり、当時の情報入手手段が限られた状況で(主要情報源であった日刊新聞が発災からほぼ3日間、実質的に発行不能となった)、「流言」と「情報」とを分けること自体が困難であったことがある。

地震発生直後から政府内で議論が始まった復興計画は、紆余曲折を経たものの、都市機能を大きく変貌させることになり、今日の東京の原型はこのときに形成されたとも言える。いずれにしても、戦前日本において、社会のさまざまな領域に多大な変容をもたらすきっかけを与えたのが、関東大震災という大災害だった。

「関東大震災映像デジタルアーカイブ」では当時の文部省が監修し、全国規模での普及を図った長篇記録映画『関東大震災大火実況』(1923年、文部省社会教育課製作・配給、64分)の全篇を観ることができる。また、震災発生の1923年9月1日から100年の節目を迎える2023年9月1日までに、2年をかけて、国立映画アーカイブで所蔵する関東大震災関連のすべての映画を公開していく予定とのことである。

[>>国立映画アーカイブ:WEBサイト「関東大震災映像デジタルアーカイブ」](#)

国土地理院が74年前のカスリーン台風の浸水推移状況を動画で「見える化」


 国土地理院「カスリーン台風の被害概要」より
 (画像クリックで拡大表示)

74年前の1947年9月に関東地方に甚大な被害をもたらした、埼玉県内でも利根川流域を中心に多数の死者(1100人*1987建設省関東地方整備局資料)を出したカスリーン台風。国土地理院が、カスリーン台風がマリアナ諸島東方で発生した9月8日(関東地方接近は15日)を期して、利根川の堤防決壊により県東部の地域が浸水していく経過を動画で「見える化」し、ホームページ(HP)で公開した。

国土地理院では「今後も同様の水害が起こりうる。動画を通じて大規模水害に関心を持ってもらいたい」としている。

[>>国土地理院:1947年カスリーン台風災害と治水地形](#)